特集 2-5

大震災からの復興への取り組み事例⑤　全電線：北日本電線株式会社

『一刻も早く光と暖かさを届けたい』との一念で全社員一丸で復旧果たす

この度は、労働組合が全電線の中堅組織である北日本電線株式会社の船岡事業所を取材させていただいた。

同社は1946年の創業以来、常に高品質の電線を開発・製造し、東北地方を中心に電気の供給を支える電線納入で大きなシェアを占めている。同社の主力製品である導体撚線の隙間をポリエチレン系樹脂で完全に埋め尽くし内部への雨水侵入と腐食劣化を防止する水密型架空配電線の総出荷長は、1996年の市場投入以来、およそ地球4周分になった。同社の主力工場である船岡事業所は、主力製品である各種電線・ケーブルを生産しており、「電力線工場」「通信線工場」「裸線工場」「アルミ線工場」の4工場と物流部門からなり最新鋭の設備と優れた生産技術の下で一貫生産が行われている。

今回の大震災で船岡事業所も被災したが、東北地方の復旧・復興に不可欠な電線をいち早く供給するために奮闘された船岡事業所の取り組みを紹介する。会社を代表して森谷義廣取締役電線事業部長と組合を代表して阿部隆幸執行委員長を中心に話を伺った。

はじめに、総務部担当課長の阿部欣一さんから同社の概要や被災状況について説明を受けたが、実は阿部課長は以前に組合役員として全電線本部でも活躍されており、久しぶりの再会でした。

Q1 今回の大震災での工場の被害状況についてまず聞かせてください。

森谷取締役　今回の震災ではお陰様で、北日本電線および子会社の北日本電線サービスの社員は全員無事でした。当社の主力工場であるこの船岡事業所では、数年前から工場建屋は耐震工事を施してあり、大きな被害はありませんでした。しかし、敷地内ではひび割れや液状化現象により地盤沈下が複数箇所発生し（写真①）、立ち入り禁止区域としています。

Q2 操業再開までの支障になったことは？

森谷　電気、水の供給がストップしたことからフル生産再開までは時間を要しました。特に電線を作る上で必要な工業用水の復旧が進まず、一部の生産ラインの復旧には一週間以上の時間を要しました。電線製造設備では、ベアリングなど一部の部品が破損し製造設備が動かせない状態になりましたが、他社が保有していたベアリングを早々に融通してもらい、生産を開始することができました。融通してもらった企業には心から感謝しています。

Q3 地震発生時の工場の状況は？

森谷　船岡事業所は3交代勤務の日勤中だったため、約250人が事業所内で勤務していました。大地震による停電によって工場の操業は全て停止しました。しかし、大きな混乱もなく、従業員全員無事避難できたのは日頃の避難訓練の成果であると思います。大震災直後の午後3時には、工場に出

会社概要と被災状況の説明をする阿部欣一総務部課長

①工場敷地内でのひび割れ

②女子社員による炊き出し

勤中の全ての従業員の安全を確認することができました。

Q４会社の対応は？

森谷　大地震発生と同時の、午後２時46分に第２非常体制が発令され、仙台市内の本社には社長をトップとする災害対策本部が設置されました。宮城県柴田町にある船岡と槻木の各事業所には、担当取締役をトップとする現地災害対策本部が設置されました。

Q５震災から復興に向けての対応についてエピソードなどあればお聞かせ下さい。

森谷　一部の社員は震災当日の３月11日から会社に詰めて、社員および家族の安否確認、社員の被災状況の把握、工場の被害状況の把握、お客様との連絡網確保に従事しました。

Q６社員の安全確認は？

森谷　３月11日の地震は勤務時間内であったことから、ほとんどの社員の安否について確認できましたが、地震発生後、社員に帰宅を命じた後に大津波が発生し、沿岸地域に住んでいる社員の安否確認が再度必要となりました。電話は不通となり、電気もない中で、状況がどうなっているかという情報収集が困難な状態でした。災害時には携帯電話を使った安否確認システムを導入していましたが、携帯電話やパソコンのネットワークの混乱や想定をはるかに超える大停電によって、１００％の効果が得られませんでした。これは今後の検討課題の一つと言えます。

森谷義廣取締役

Q７本社からの指示はありましたか？

森谷　社長からの指示は簡潔・明瞭でした。社会インフラがすべて途絶する中で、「社員の安否確認」「生産再開の準備」「災害復旧用資材の緊急出荷への対応」の指示があり、「この業務に携わらない社員の自宅待機」が命令されました。混乱する中、社長からの明確な指示で従業員一同、精神的に落ち着いた対応を取ることができました。

Q８社会インフラの途絶にどう対応したのですか？

森谷　まず、電気については、本社および事業所がある宮城県のほぼ全域で停電中であることから、自動車のバッテリーから電源を持ってきて携帯電話でワンセグ放送を見て現状把握をしました。また、携帯電話の充電についても同様に行い、最低限の情報収集や連絡網を確保しました。

次に、震災直後の食事については、キャンプ用のコンロでお湯を沸かし、カップラーメンを食べたり、プロパンガスが使える社員からのおにぎりの炊き出し等によって過ごしました。

出勤社員の食事については、女性社員による炊き出しで約１カ月間しのぎました（写真②）。

従業員のほとんどは通常はマイカー出勤ですが、震災直後はガソリンが入手困難だったため、出勤が大変でした。11日（金）の震災後は、ほとんどの社員が自宅待機状態でしたが、震災後最初の出勤日である14日には、自分の家も被災しているにもかかわらず、約20キロメートルの道のりを自転車で駆けつけたり、歩いたり、いろいろと工夫しながら、自主的に１７０名もの従業員が出社してくれたことには正直感動しました。「被災地の復旧・復興に最も必要となる電線を一分、一秒でも早く生産、供給して電気を灯したい」という思いをものづくり現場の労使、全ての従業員が共有しているんだということを実感しました。

阿部委員長　当ユニオンは非専従と

いうこともあり、組合業務をしながら会社業務として被災した設備の復旧と生産再開の準備に全力をあげていました。製造現場を見渡すと、組合員一人ひとりが自分の家も被災しているにもかかわらず、一日も早い生産再開に向けて、電気も通らない中で黙々と被災した設備機材の整理、補修に懸命に取り組んでいました。

森谷　ガソリンの入手については、当初は交代でガソリンスタンドに並んで、約3時間で20リットルを入手することを数日続けていましたが、その後は各事業所単位で入手先との交渉を行い、当社の置かれている状況と「電線を一日も早く供給して電気を灯す使命」を理解してもらい、ガソリン入手に配慮してもらえるようになりました。

Q9　電気や水がストップしているときの社員の衛生管理は大変だったのではないですか？

森谷　震災後、電気や水がストップしている間は、貯水タンクからポリバケツで水を汲み、その水で手洗いなどをしました。また、手洗い場所、トイレ、事務所などにインフルエンザ対策で常設していたハンドアルコールが役に立ちました。船岡事業所では、生産設備で使用するボイラーの余熱で風呂を沸かしました。自宅のガスや水道が復旧していない社員にとっては、工場での入浴は仕事の疲れや精神的ストレスの解消に一役買ったものと思っています。また、船岡事業所では水がストップしたことから、水道水、トイレの使用制限を実施しました。本社地区についても、下水処理場が津波により被災したことから、できるだけ排水を流さないように節水しました。

　ガソリンが入手困難なため、出勤に支障が出ていたことから、社員が工場に寝泊まりしなければならない状況が続き、寝具や食料が不足していました。株主である住友電気工業（株）ほか、関係先に緊急救援物資支援を要請したところ、早々に対応をしていただいたことから食・住が確保でき、事業所の復旧と生産活動に集中することができました。

③ 災害復旧用資材の緊急出荷を開始

Q10　復旧復興のためにもっとも必要な電線を一日も早くとの要請の中で出荷体制の確保や生産再開の体制に持っていくのは大変だったと思いますが？

森谷　船岡事業所の物流センターが無事であったことから、震災からわずか2日後の3月13日から在庫製品を使って、災害復旧用資材の緊急出荷を開始しました（写真③）。限られた輸送手段の中で、出荷システムが停電によりダウンしていたため、電卓と紙・鉛筆でトラックの積載量を決定し、出荷指示を行いました。手作業で指示できる「知の継承」が行われていたため、停電状態の中でもいち早く出荷できました。

　生産体制については、当初は工場の被害、設備の被害に加え、電気、水道が寸断され、生産できる状況にはありませんでした。3月11日の震災直後から会社に詰めて工場の被害状況、設備の被害状況の把握・修繕に従事しており、電気、水道が復旧すれば災害復旧用資材の生産開始ができるよう人材なども含め体制を整えました。

Q11　復旧体制における労務管理について労使で話し合ったのですか？

森谷　震災直後の出荷・生産・設備の復旧体制には、休日勤務、時間外超過などが想定されることから、組合と時間外協定について確認し、理解と協力を要請しなければならない状況でした。3月14日には書記長に対して時間外労働の協力について「本来なら事務交渉を開催しなければならないが、未曾有の大震災という状況から口頭での説明にならざるを得ない」旨を説明しました。組合側からも「当社の使命である『復旧に必要な電線を一刻でも早くお客様にお届けすること』を十分理解して、今回の休日勤務、時間外についても全面的に協力する」との姿勢を表してもらいました。

Q12　震災復興に向けての生産の要請とそれに応えての生産再開までのご苦労についてお聞かせください。

森谷　当社は事前に東北電力（株）と宮城県沖地震を想定した災害復旧用

資材について、常に在庫を持つことになっていました。今回の東日本大震災においても、当初はその在庫から必要品種、数量を出荷しました。地震直後は電話やパソコンメールも電気がストップしていて使えないため、東北電力（株）と連絡が取れず、直接同社へ出向いて必要な資材の情報をいただく状況でした。そして、その足で船岡事業所に向かい生産・出荷を手配するというような形でしか情報の伝達ができなかったというのが実情です。

　当社は復旧用資材を出荷しなければならないのですが、運送会社もガソリンの入手が困難であり、他県の配送業者に応援をお願いし、何とか出荷することができました。

　工場設備面では、破損部品の一部が入手困難となったことから、生産設備の立ち上げに時間を要したものがありました。

　材料メーカーについても同様に被災していたために、一部の材料が入手困難な状況になったことから、震災後2週間以降については設備、人の課題もさることながら材料の入手についての対策が災害対策本部での主要な課題となりました。

阿部隆幸委員長

Q13 これまでに起きた課題とそれを乗り越えた解決策などについて？

森谷　課題については、先ほど挙げたようなものがあり、持ち場、立場でそれぞれ創意工夫しながら解決に当たってもらいました。

　今回の大震災を通じて、改めて我々電線製造の仕事に対して、「世の中にこれだけ役に立っている仕事をやっているんだ」という誇りを労使一体となって全社員が持つことができました。そして、「被災した地域の人々に光と暖かさを少しでも早く届けたい」との思いで、全社員が一丸となって復旧復興にがんばったことがこれほど早い復旧ができた原動力となったことは間違いありません。

Q14 これからの課題とチャレンジなどについてお聞かせください。

森谷　これからの課題としては、社員の安否確認システムの充実、食料、ガソリン等の備蓄、サプライチェーンとの連携が大きなものと認識しています。今回の東日本大震災への対応について評価と反省を行い、課題を洗い出し解決していきたいと思います。

　また、このような大震災が起きたことで改めて我々が造っている電線の大きな役割を実感しました。そういう意味で、当社の経営理念について、これからの若い世代に受け継いでもらえるようにしていきたいと強く思います。

Q15 今回の震災を通じての労使関係について？

森谷　未曾有の大震災という極限状況の中、60余年にわたる良好な労使関係の積み重ねが、「奇跡的とも言える対応」を実現したと思います。労使の深い信頼関係を築いてきたからこそ、多くを語らずとも、労使双方の意識が合致し、被災者、被災地域のために昼夜を分かたず電線を生産・出荷することができたと認識しています。

　これまで、労使各々の立場で意見の対立もありましたが、真摯に意見交換を重ねることで信頼関係が醸成されたと考えています。今後も労使間の諸問題については相互信頼のもとで、「良き関係」を作り続けたいと願っています。

阿部　今回の大震災への対応にあたっては、労使の気持ちは全く同じでした。森谷取締役が言われたように「一刻も早く光と暖かさを届けたい」との一念で全社員が無我夢中で、工場の復旧と生産再開に汗を流しました。また、未曾有の大震災というなか、被災直後に、全電線本部からは、震災の影響で道路事情の悪い中、車に食料や救援物資を満載にして船岡事業所まで運んでくれたことには驚くと同時に感激しました。私も、災害復旧用資材の生産再開時には、食堂で職場集会を開催し組合員に対し、組合代表として「被災した地域のために、社会のために全員一丸となって貢献しよう」と訴えました（写真④）。

（文責・編集＝IMF-JC組織総務局）

④ 災害復旧用資材の生産再開時の職場集会